

〈すしん〉景況レポート

No.18 2021年11月

CONTENTS

景気動向調査・・ 1

2021年7～9月期実績、10～12月期予想

全業種総合 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み・・・・・・・・ 2

製造業 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み・・・・・・・・ 2

非製造業

◇卸売業 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善
来期は業況判断DIは改善、売上額DIは悪化、収益DIは横ばいの見込み・・・・ 3

◇小売業 業況判断DIは改善、売上額・収益DIはともに悪化
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み・・・・・・・・ 3

◇サービス業 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み・・・・・・・・ 4

◇建設業 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み・・・・・・・・ 4

特別調査 中小企業の雇用環境について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

- 人手の状況は、「適正」が過半数を占めているものの、職域でばらつきがある
- 最低賃金の引上げが雇用に与える影響は、雇用形態にかかわらず「変わらない」が最多
- 職場環境改善へ向けて実施していることは、「人材育成」が最多
- 生産性向上に向けた取組みは、「働きやすい環境や制度の整備」が最多
- 人材育成・確保のために地域金融機関に求めることは、「補助金・助成金の紹介」が最多

地域をつなぎ、地域と共に歩む



須賀川信用金庫

景気動向調査

2021年7～9月期実績、10～12月期予想

概況









































業況判断DIは改善、 来期は悪化する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲19.3と前期から11.3ポイントの改善となった。

建設業を除く全ての業種で業況判断DIがマイナスとなっており、製造業は前期比17.2ポイント改善し▲3.1、卸売業は同20.8ポイント改善し▲12.5、小売業は同0.7ポイント改善し▲30.4、サービス業は同6.7ポイント改善し▲30.0、建設業は同9.8ポイント改善し9.8となった。

来期の全業種業況判断DIは、▲23.8で今期比4.5ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では卸売業・小売業が改善、その他の業種が悪化を見込んでいる。

業況DI	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
全 体	 ▲33.2	 ▲30.6	 ▲19.3	 ▲23.8	
製 造 業	 ▲25.4	 ▲20.3	 ▲3.1	 ▲6.2	
非製造業	 ▲17.5	 ▲23.3	 ▲16.7	 ▲16.7	
卸 売 業	 ▲33.3	 ▲33.3	 ▲12.5	 ▲6.3	
小 売 業	 ▲15.6	 ▲31.1	 ▲30.4	 ▲23.9	
サービ業	 ▲30.0	 ▲36.7	 ▲30.0	 ▲32.0	
建 設 業	 0.0	 0.0	 9.8	 5.9	
不動産業	 ▲40.0	 ▲40.0	 ▲40.0	 ▲60.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

1. 調査時期 2021年9月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	67	65	97.0%
卸 売 業	18	16	88.9%
小 売 業	49	46	93.9%
サービ業	52	50	96.2%
建 設 業	56	53	94.6%
不動産業	5	5	100.0%
合 計	247	235	95.1%

全業種総合

●今期(7-9月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比11.3ポイント改善し▲19.3となった。

売上額DI(増加-減少)は同7.2ポイント改善の▲8.1、収益DI(増加-減少)は同9.3ポイント改善の▲1.3となった。販売価格DI(上昇-下降)は同3.9ポイント上昇の5.2、仕入価格DI(上昇-下降)は同4.8ポイント上昇の22.6となった。在庫DI(過剰-不足)は同3.8ポイント低下の▲6.5となった。資金繰りDI(楽-苦しい)は同1.5ポイント改善の▲24.1となった。借入れを実施した企業の割合は14.6%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同2.0ポイント低下の▲30.9と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。

また、設備投資を実施した企業の割合は14.7%であった。

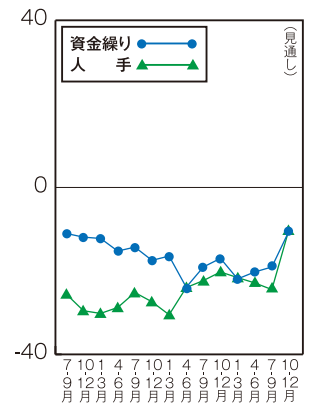
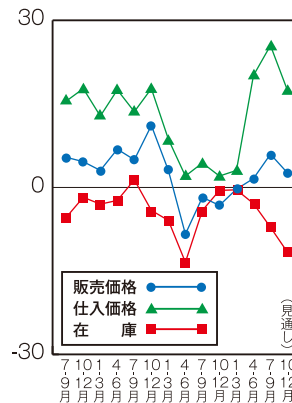
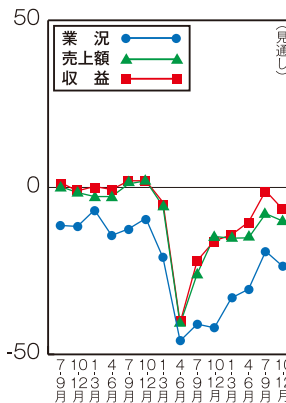
	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲33.2	▲30.6	▲19.3	▲23.8	↘
売上額	▲15.4	▲15.3	▲8.1	▲10.3	↘
収益	▲14.4	▲10.6	▲1.3	▲6.8	↘
販売価格	▲0.4	1.3	5.2	2.2	↘
仕入価格	2.6	17.8	22.6	15.4	↘
在庫	▲0.5	▲2.7	▲6.5	▲10.5	↘
資金繰り	▲27.7	▲25.6	▲24.1	▲13.3	↗
人手	▲27.3	▲28.9	▲30.9	▲12.8	↗

●来期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比4.5ポイント悪化の▲23.8、売上額DIは同2.2ポイント悪化の▲10.3、収益DIは同5.5ポイント悪化の▲6.8を見込んでいる。

販売価格DIは同3.0ポイント低下の2.2、仕入価格DIは同7.2ポイント低下の15.4、在庫DIは同4.0ポイント低下の▲10.5を見込んでいる。



製造業

●今期(7-9月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比17.2ポイント改善し▲3.1となった。

売上額DIは同12.6ポイント改善の▲1.5、収益DIは同9.4ポイント改善の1.6となった。

販売価格DIは同1.6ポイント上昇の1.6、原材料価格DIは同8.8ポイント上昇の32.3、原材料在庫DIは同7.7ポイント低下の▲7.7となった。

資金繰りDIは同0.2ポイント改善の▲12.3となった。借入れを実施した企業の割合は6.2%であった。

雇用面では、人手DIは同7.6ポイント低下の▲12.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は16.4%であった。

	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲25.4	▲20.3	▲3.1	▲6.2	↘
売上額	▲17.4	▲14.1	▲1.5	▲9.2	↘
収益	▲17.4	▲7.8	1.6	▲6.1	↘
販売価格	▲6.4	0.0	1.6	6.3	↗
原材料価格	6.3	23.5	32.3	23.1	↘
原材料在庫	1.5	0.0	▲7.7	▲9.3	↘
資金繰り	▲19.0	▲12.5	▲12.3	▲7.7	↗
人手	3.2	▲4.7	▲12.3	▲9.4	↗

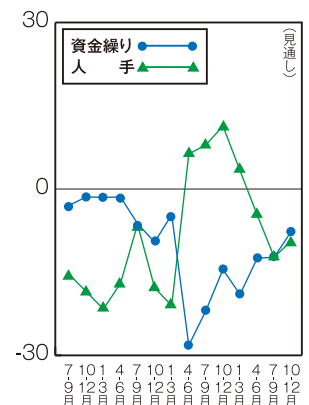
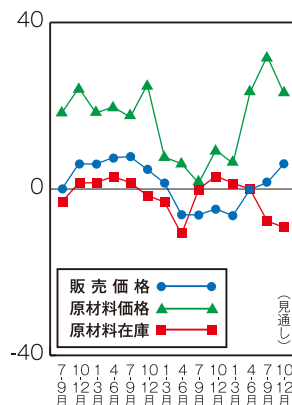
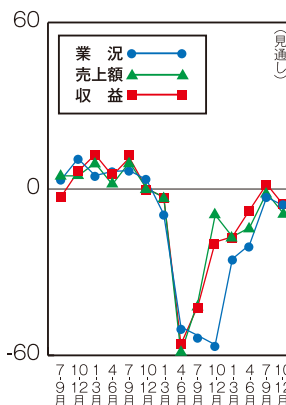
●来期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比3.1ポイント悪化の▲6.2、売上額DIは同7.7ポイント悪化の▲9.2、収益DIは同7.7ポイント悪化の▲6.1を見込んでいる。

販売価格DIは同4.7ポイント上昇の6.3、原材料価格DIは同9.2ポイント低下の23.1、原材料在庫DIは同1.6ポイント低下の▲9.3を見込んでいる。

雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.9ポイント改善し▲9.4となる見込み。設備投資の実施を予定する企業の割合は16.7%であった。



経営上の問題点

売上の停滞・減少	23.5%
同業者間の競争の激化	17.6%
人手不足	16.7%

当面の重点経営施策

販路を広げる	33.0%
経費を節減する	24.0%
新製品・技術を開発する	8.0%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIIは掲載しておりません。

●卸売業

●今期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも改善

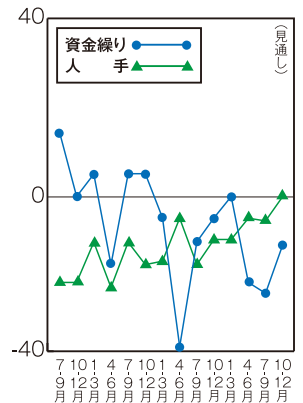
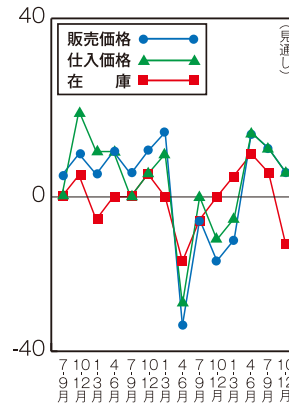
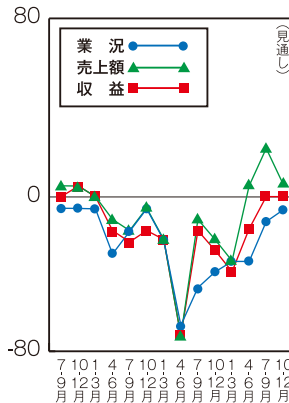
今期の業況判断DIIは、前期比20.8ポイント改善し▲12.5となった。売上額DIIは同19.4ポイント改善の25.0、収益DIIは同16.7ポイント改善の0.0となった。販売価格DIIは同4.1ポイント低下の12.5、仕入価格DIIは同4.1ポイント低下の12.5、在庫DIIは同4.9ポイント低下の6.2となった。資金繰りDIIは同2.8ポイント悪化の▲25.0となった。借入れを実施した企業の割合は43.8%であった。雇用面では、人手DIIは同0.7ポイント低下の▲6.3であった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

●来期（10-12月）

業況判断DIIは改善、売上額DIIは悪化、収益DIIは横ばいの見込み

来期の業況判断DIIは今期比6.2ポイント改善の▲6.3、売上額DIIは同18.7ポイント悪化の6.3、収益DIIは今期と変わらずの0.0を見込んでいる。販売価格DIIは同6.2ポイント低下の6.3、仕入価格DIIは同6.3ポイント低下の6.2、在庫DIIは同18.7ポイント低下の▲12.5を見込んでいる。雇用面では、人手DIIは同6.3ポイント上昇し0.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は18.8%であった。

	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲33.3	▲33.3	▲12.5	▲6.3	↗
売上額	▲33.3	5.6	25.0	6.3	↘
収益	▲38.9	▲16.7	0.0	0.0	→
販売価格	▲11.1	16.6	12.5	6.3	↘
仕入価格	▲5.6	16.6	12.5	6.2	↘
在庫	5.5	11.1	6.2	▲12.5	↘
資金繰り	0.0	▲22.2	▲25.0	▲12.5	↗
人手	▲11.1	▲5.6	▲6.3	0.0	↗



経営上の問題点

売上の停滞・減少	23.3%
同業者間の競争の激化	

当面の重点経営施策

販路を広げる	33.3%
経費を節減する	30.0%

●小売業

●今期（7-9月）

業況判断DIIは改善、売上額・収益DIIはともに悪化

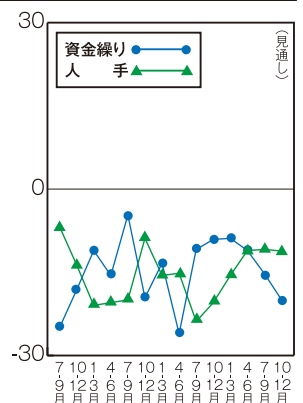
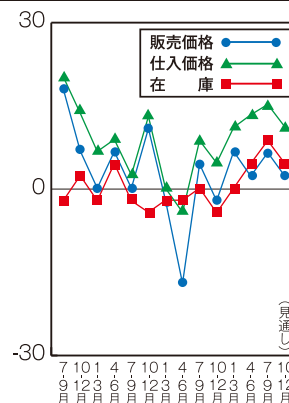
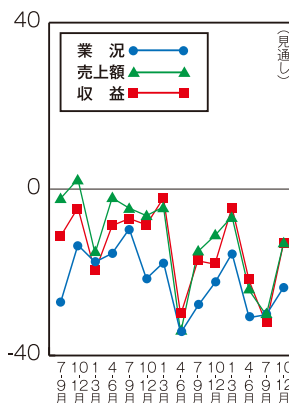
今期の業況判断DIIは、前期比0.7ポイント改善し▲30.4となった。売上額DIIは同6.0ポイント悪化の▲30.5、収益DIIは同10.4ポイント悪化の▲32.6となった。販売価格DIIは同4.3ポイント上昇の6.5、仕入価格DIIは同1.9ポイント上昇の15.3、在庫DIIは同4.2ポイント上昇の8.7となった。資金繰りDIIは同4.2ポイント悪化の▲15.3となった。借入れを実施した企業の割合は4.3%であった。雇用面では、人手DIIは同0.2ポイント上昇の▲10.9となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.3%であった。

●来期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIIは今期比6.5ポイント改善の▲23.9、売上額DIIは同17.2ポイント改善の▲13.3、収益DIIは同19.3ポイント改善の▲13.3を見込んでいる。販売価格DIIは同4.3ポイント低下の2.2、仕入価格DIIは同4.1ポイント低下の11.2、在庫DIIは同4.2ポイント低下の4.5を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同0.3ポイント悪化し▲11.2となる見込み。また、設備投資の実施を予定している企業の割合は8.3%であった。

	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲15.6	▲31.1	▲30.4	▲23.9	↗
売上額	▲6.7	▲24.5	▲30.5	▲13.3	↗
収益	▲4.5	▲22.2	▲32.6	▲13.3	↗
販売価格	6.7	2.2	6.5	2.2	↘
仕入価格	11.1	13.4	15.3	11.2	↘
在庫	0.0	4.5	8.7	4.5	↘
資金繰り	▲8.9	▲11.1	▲15.3	▲20.0	↘
人手	▲15.6	▲11.1	▲10.9	▲11.2	↘



経営上の問題点

売上の停滞・減少	21.1%
同業者間の競争の激化	13.3%
大型店との競争の激化	12.2%

当面の重点経営施策

経費を節減する	31.9%
宣伝・広告を強化する	16.7%
売れ筋商品を取扱う	12.5%

●サービス業

●今期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

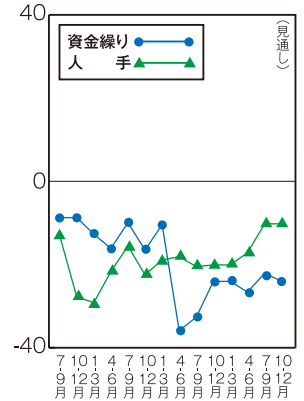
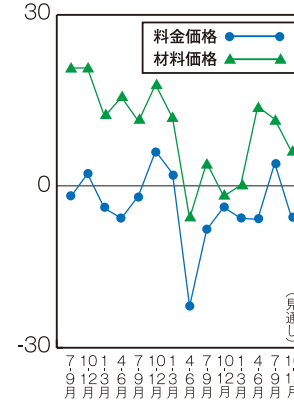
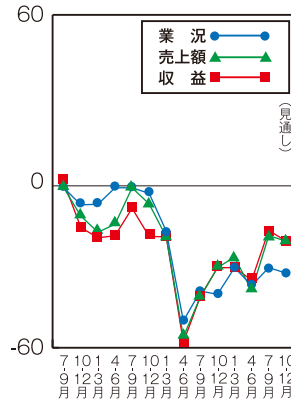
今期の業況判断DIは、前期比6.7ポイント改善し▲30.0となった。
売上額DIは同20.7ポイント改善の▲18.0、収益DIは同18.7ポイント改善の▲16.0となった。料金価格DIは同10.2ポイント上昇の4.0、材料価格DIは同2.3ポイント低下の12.0となった。資金繰りDIは同4.6ポイント改善の▲22.0であった。借入れを実施した企業の割合は14.0%であった。
雇用面では、人手DIは同7.0ポイント上昇の▲10.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は9.8%であった。

	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲30.0	▲36.7	▲30.0	▲32.0	↘
売上額	▲26.0	▲38.7	▲18.0	▲20.0	↘
収益	▲30.0	▲34.7	▲16.0	▲20.0	↘
料金価格	▲6.0	▲6.2	4.0	▲6.0	↘
材料価格	0.0	14.3	12.0	6.0	↘
資金繰り	▲24.0	▲26.6	▲22.0	▲24.0	↘
人手	▲20.0	▲17.0	▲10.0	▲10.0	→

●来期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.0ポイント悪化の▲32.0、売上額DIは同2.0ポイント悪化の▲20.0、収益DIは同4.0ポイント悪化の▲20.0を見込んでいる。
料金価格DIは同10.0ポイント低下の▲6.0、材料価格DIは同6.0ポイント低下の6.0を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲10.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は8.0%であった。



経営上の問題点	内容	割合
経営上の問題点	売上の停滞・減少	21.4%
	同業者間の競争の激化	17.9%
	利幅の縮小	13.1%

当面の重点経営施策	内容	割合
当面の重点経営施策	経費を節減する	27.3%
	販路を広げる	23.9%
	宣伝・広告を強化する	17.0%

●建設業

●今期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

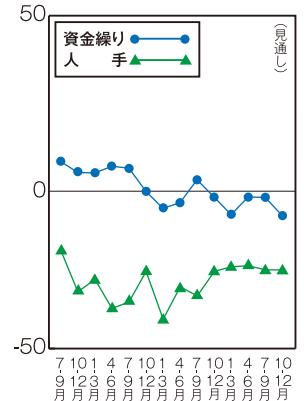
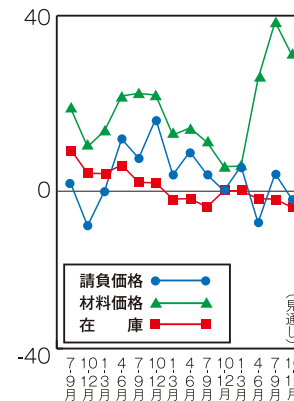
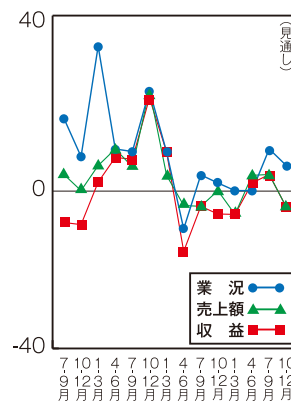
今期の業況判断DIは、前期比9.8ポイント改善し9.8となった。
売上額DIは同0.2ポイント改善の3.8、収益DIは同2.0ポイント改善の3.8となった。
請負価格DIは同11.2ポイント上昇の3.9、材料価格DIは同13.0ポイント上昇の38.5、在庫DIは同0.1ポイント低下の▲1.9となった。資金繰りDIは同0.1ポイント悪化の▲1.9となった。借入れを実施した企業の割合は13.5%であった。
雇用面では、人手DIは同1.3ポイント低下の▲25.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は13.5%であった。

	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	0.0	0.0	9.8	5.9	↘
売上額	▲5.6	3.6	3.8	▲3.9	↘
収益	▲5.6	1.8	3.8	▲3.9	↘
請負価格	5.6	▲7.3	3.9	▲2.0	↘
材料価格	5.6	25.5	38.5	30.8	↘
在庫	0.0	▲1.8	▲1.9	▲3.8	↘
資金繰り	▲7.4	▲1.8	▲1.9	▲7.7	↘
人手	▲24.0	▲23.7	▲25.0	▲25.0	→

●来期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比3.9ポイント悪化の5.9、売上額DIは同7.7ポイント悪化の▲3.9、収益DIは同7.7ポイント悪化の▲3.9を見込んでいる。
請負価格DIは同5.9ポイント低下の▲2.0、材料価格DIは同7.7ポイント低下の30.8、在庫DIは同1.9ポイント低下の▲3.8を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲25.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は11.5%であった。



経営上の問題点	内容	割合
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	21.3%
	人手不足	17.6%
	売上の停滞・減少	15.7%

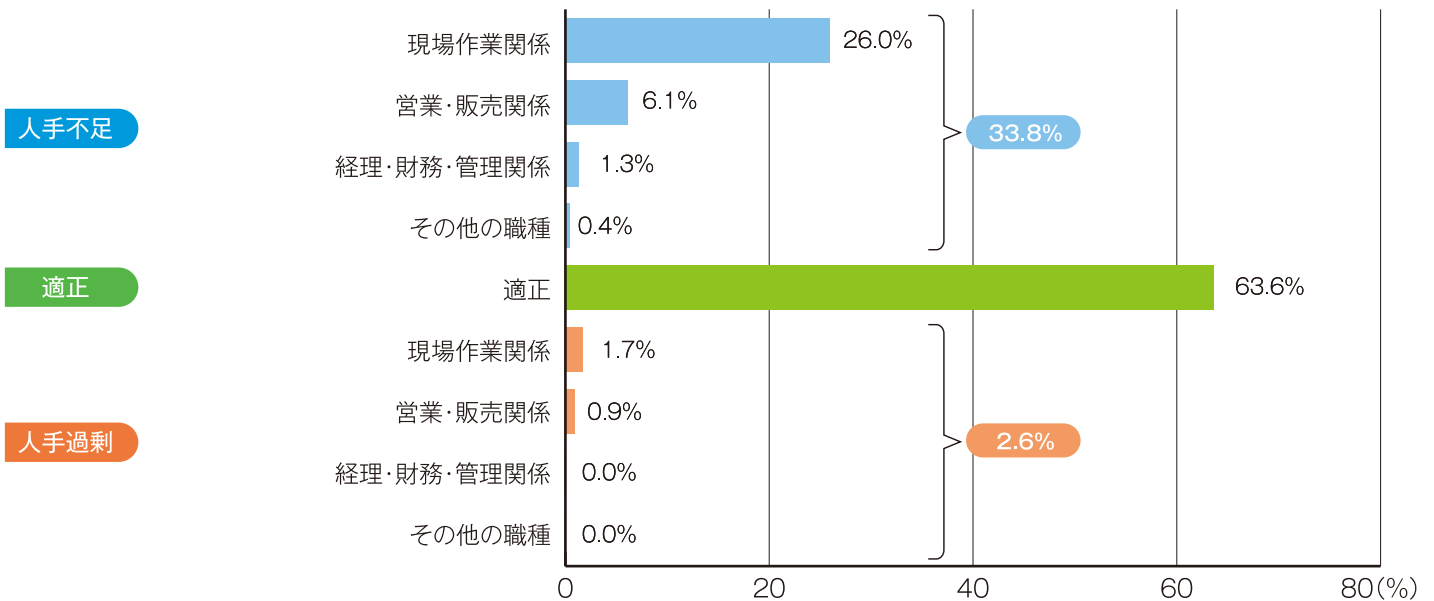
当面の重点経営施策	内容	割合
当面の重点経営施策	経費を節減する	24.4%
	販路を広げる	20.2%
	人材を確保する	19.3%

特別調査 中小企業の雇用環境について

問 1 人手の状況をどのように認識していますか。それぞれ過不足のある職域をお答えください。

過半数の企業が人手は適正と感じているものの、一部の職域では不足と感じている

63.6%が「適正」と回答しているものの、職域間でばらつきがあり、不足を感じている職域は26.0%が「現場作業関係」で最も多く、次いで6.1%が「営業・販売関係」と回答し、合計で33.8%が人手不足と感じている結果となった。対して過剰と感じている割合の合計は2.6%にとどまっている。

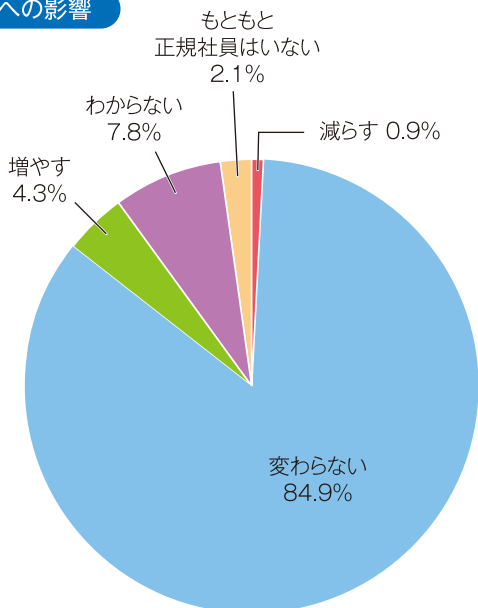


問 2 最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。

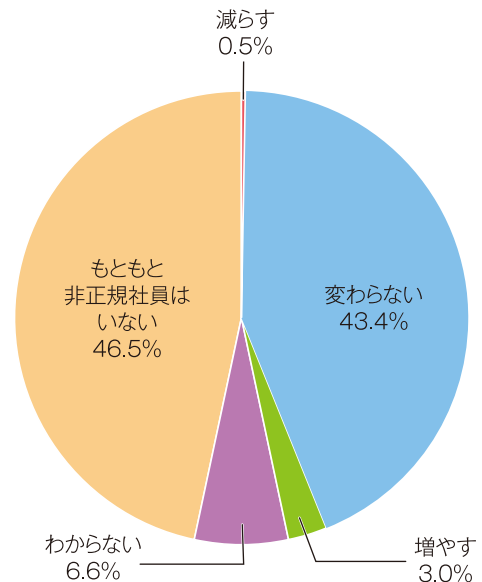
雇用形態にかかわらず「変わらない」が最多

正規社員への影響では84.9%が「変わらない」と回答し、非正規社員への影響でも「もともと非正規社員はいない」(46.5%)を除くと43.4%が「変わらない」と回答し、ともに影響は感じていないとの回答結果であった。

正規社員への影響



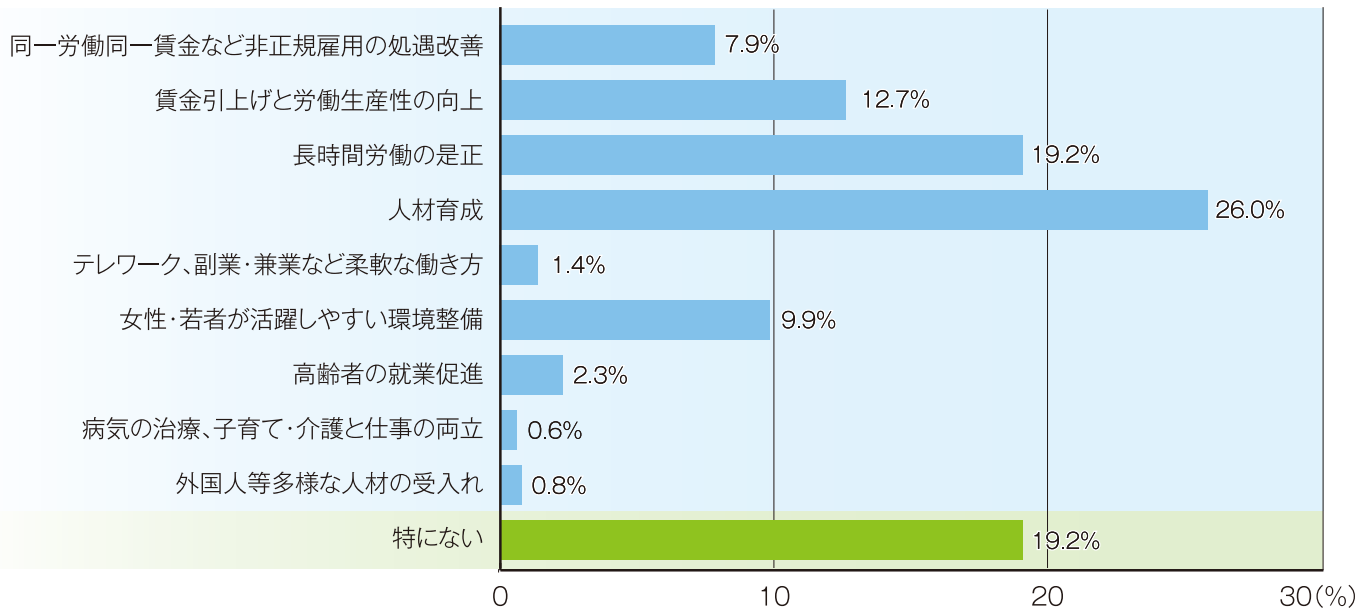
非正規社員への影響



問 3 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。(3つまで)

「人材育成」が26.0%で最多

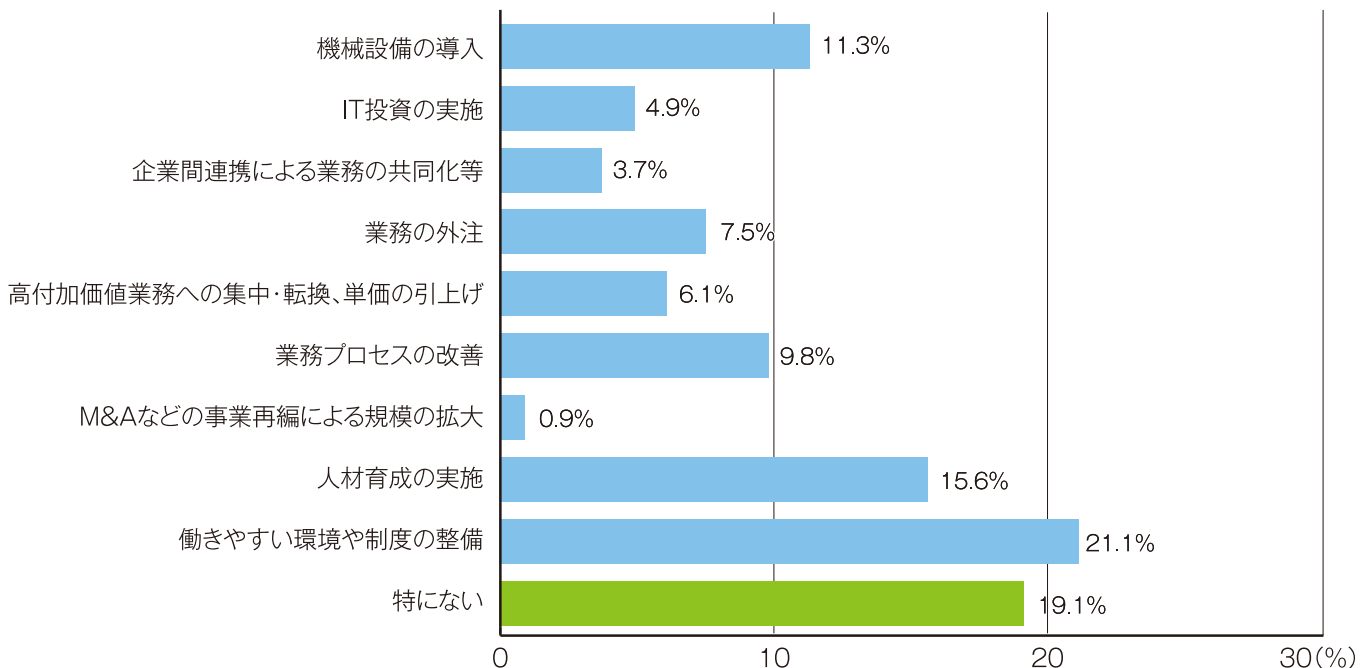
「長時間労働の是正」が19.2%、「賃金引上げと労働生産性の向上」が12.7%と続いた。対して「特にない」が19.2%と、全体の2割弱が人材確保のための職場環境改善策を実施していないとの結果となった。



問 4 人材確保が難しくなるなか、生産性向上に向けた取組みをしていますか。(3つまで)

「働きやすい環境や制度の整備」が21.1%で最多

「人材育成の実施」が15.6%、「機械設備の導入」が11.3%となった。対して「特にない」が19.1%の回答結果となった。



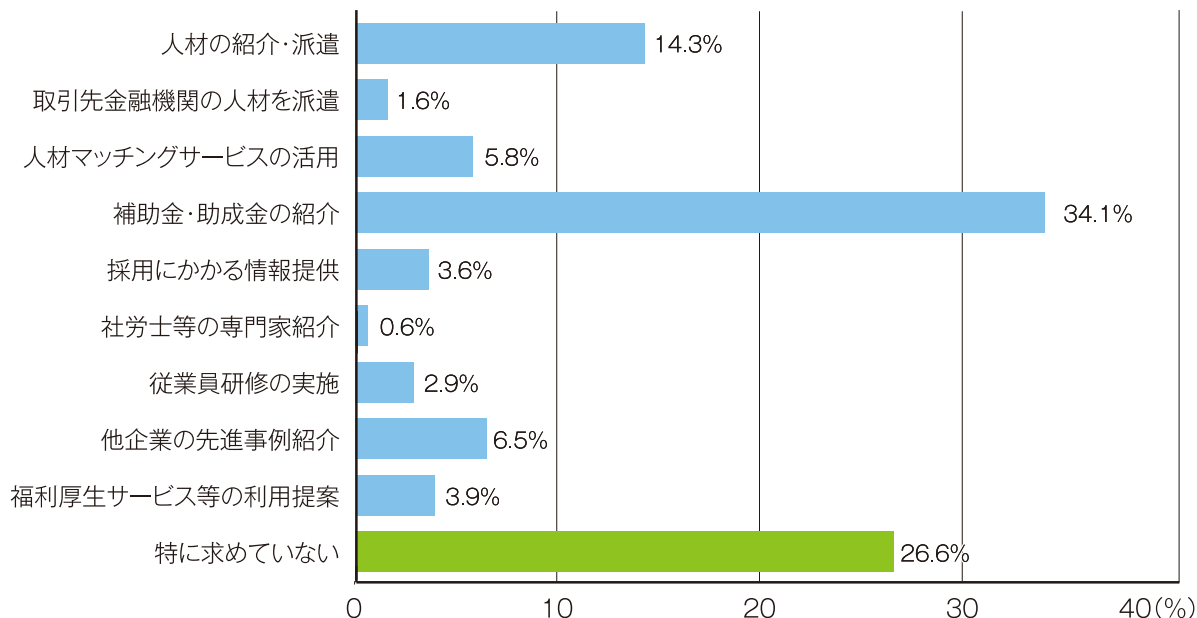
問

5

人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。(3つまで)

「補助金・助成金の紹介」が34.1%で最多

「人材の紹介・派遣」が14.3%、「他企業の先進事例紹介」が6.5%と続いた。対して融資以外の点で「特に求めている」が26.6%の回答結果となった。



〈すしん〉景況レポート No.18

発行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1
発行年月：2021年11月
編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、
適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、
「植物油インキ」を使用して印刷しました。